

2017年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表

	自民	公明	希望	共産	立憲民主	維新	社民
高度プロフェッショナル制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
裁量労働制の管理職、営業職への拡大 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
残業時間の上限規制 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	○	無回答	○※	○※	無回答	○
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること 賛成 ○ 長すぎて反対 × どちらともいえない △	○※	△※	無回答	×※	上記に同じ	無回答	×
非正規労働者の増加 増やすべきである ○ 増加は抑制すべきである × どちらともいえない △	△※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
解雇の金銭解決制度 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	△※	△※	無回答	×※	×※	無回答	×
外国人労働者の増加 増加の方向で検討すべき ○ 増加を抑える方向で検討すべき × どちらともいえない △	○※	○※	無回答	△※	その他※	無回答	△※
最低賃金を1000円にすること 賛成 ○ 反対 × どちらともいえない △	○※	○※	無回答	○※	○※	無回答	○

注： ※印は自由記載欄にコメントがあったことを示す。コメントは、政党ごとに別紙のとおりである。

自由記載欄（自由民主党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	賛成 高度プロフェッショナル制度は、働き過ぎを防止するための措置を講ずるとともに、その意欲や能力を発揮できる、新しい労働制度の選択を可能とするものです。
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	賛成 今回の改正は、企画業務型裁量労働制の対象業務に「課題解決型の開発提案業務」と「裁量的にPDCAを回す業務」を追加するもので、自律的で創造的に働く方を対象とするものです。
残業時間の上限規制	賛成 時間外労働の上限規制については、これまで労働政策審議会で議論されながら結論が得られなかったテーマであり、労働基準法の70年の歴史の中でも大きな制度改革です。
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	賛成 今回の法案では、労働基準法に指針を定める規定を設け、当該指針に「労働時間の延長ができる限り短くするよう努めなければならない」旨などを定める方針と承知しており、月100時間といった水準の時間外労働を安易に認めるものではありません。
非正規労働者の増加	どちらともいえない 非正規雇用で働く方のうち、約8割は多様な働き方として非正規雇用を自ら選択していることから、非正規雇用労働者が増加することについて一概にその適否を判断することはできない。政府においては、不本意ながら非正規雇用で働く方の正規雇用への転換を推進するとともに、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差の解消を図り、どのような雇用形態を選択しても納得が得られる処遇を受けられ、多様な働き方を選択できるように取組を進めてまいりたい。
解雇の金銭解決制度	どちらともいえない 解雇の金銭救済制度については、「金銭を支払えば解雇できる」といった、いわゆる事前型の制度は導入しないことを前提として、「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する研究会」において検討が進められ、本年5月に報告書が取りまとめされました。本報告書においては、「解雇無効時の金銭救済制度の必要性については…一定程度認められ得る」とされている一方で、「金銭救済制度を創設する必要はないとの意見があったことを、今後の議論において、十分に考慮することが適当である」とされています。今後、同検討会報告書及び「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）を踏まえ、労使のご意見も十分に聞きながら、透明かつ公正な労働紛争解決システムの構築に向けて、労働政策審議会における検討が進められることになっています。 （※）「未来投資戦略2017」（抜粋）：解雇無効時における金銭救済制度を含む予見可能性の高い労働紛争解決システム等の在り方については、「日本再興戦略」改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定）等に基づき設置した「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する検討会」の検討結果を踏まえ、労働政策審議会の審議を経て、所要の制度的措置を講ずる。
外国人労働者の増加	増加の方向で検討すべき 労働力人口が減少し、現行制度でも外国人労働者の大幅な増加が見込まれる中で、日本人だけでは労働力が不足し社会に深刻な悪影響が生じる分野について、外国人労働者が適切に働ける制度を整備します。
最低賃金を1000円にすること	賛成 自民党は、最低賃金について時給1,000円（全国加重平均）となることを目指しています。今年度の最低賃金（全国加重平均）は848円、昨年から25円の引き上げとなっており、安倍政権になって以降の5年間で約100円の引き上げを実現しておりますが、いまだ1,000円には到達していません。働く方一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るよう、引き続き、時給1,000円（全国加重平均）を目指して最低賃金を引き上げていくべきと考えています。

自由記載欄（公明党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	どちらともいえない 新たな働き方の一つで、しっかりと議論・検討してまいりたい。業種の対象範囲、休息確保、健康確保の観点が重要。
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	どちらともいえない 働き方の多様化に対応するもので、しっかりと議論・検討してまいりたい。営業職への拡大についても、業務内容での線引きが重要。
残業時間の上限規制	賛成
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	どちらともいえない 残業の上限に張り付くような実態にしてはならない。公明党は、退社から出社までに一定の休息時間を確保する「勤務間インターバル制度」の普及を促進します。
非正規労働者の増加	どちらともいえない 正規と非正規の格差をなくしていくべき。公明党は下記を取り組んでまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・同一労働同一賃金を実現し、正社員の6割程度である非正規労働者の時間当たり賃金を、欧州並みに引き上げることをめざします。 ・非正規労働者の能力開発機会の充実などにより、待遇改善や正社員転換を図る。
解雇の金銭解決制度	どちらともいえない 労働紛争の解決手法には現在、民事裁判のほか、あっせんと労働審判があり、最終的に金銭で解決に至るケースが多い。しかし、解決までの期間や補償額がまちまちで、長期化の要因となることが指摘されており、補償額の基準が示されることで、紛争の早期解決につながることも。一方、解雇規制の緩和につながるとの懸念もあり、しっかりと議論・検討してまいります。
外国人労働者の増加	増加の方向で検討すべき 少子高齢化・人口減少社会に直面しており、働き手不足が懸念される中、持続可能な経済成長を達成するための策として、女性・高齢者・若者の活躍促進と併せ、外国人の活用も検討していくべき。しかし、不法就労者が増えるとの声もあり、実効性のある管理体制などを併せて実行していくべき。
最低賃金を1000円にすること	賛成 全国加重平均1000円へ、最低賃金を年率3%を目途として着実に引き上げを目指します。

自由記載欄（日本共産党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	反対 「高度プロフェッショナル制度」（「残業代ゼロ」制度）は、休憩・割増賃金・労働時間管理などの労働時間規制を完全になくしてしまう制度であり、文字通り日本の労働法制を根底から覆すものです。
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	反対 一定時間以上は労働時間と認めず、残業代も支払われない「裁量労働制」の対象拡大は長時間労働に拍車をかける内容です。裁量労働制は、長時間・過密労働の温床となっています。法令に反して営業職に広がっている違法状態を合法化するものです。
残業時間の上限規制	賛成 「残業代は週15時間、月45時間、年360時間まで」を法定化。8時間働きばふつうに暮らせる社会を。
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	反対 上限100時間は、現在の労働行政でさえ一応過労死ラインとされている80時間を超えています。大手広告代理店「電通」の職員の過労死自殺が大きな衝撃を与えましたが、教育職などでも過労死ラインを超える勤務が広がっており、こうした長時間労働を容認することにもなります。
非正規労働者の増加	抑制すべきである 派遣労働者、契約社員やパート、期間社員などの非正規労働者は、正規労働者の6割弱という低賃金に加えて、短期・細切れの雇用契約の更新を繰り返し、つねに雇用不安をかかえて働いています。非正規社員から正社員への流れを作るとともに、眞の同一労働同一賃金、均等待遇をすすめます。
解雇の金銭解決制度	反対 裁判で不当解雇となっても、会社が金を払えば復職させずにすむ制度で、解雇規制を骨抜きにするものです。断固反対します。絶対許せません。
外国人労働者の増加	どちらともいえない 安倍政権の安上がり労働力確保策になっている現状の解決が緊急の課題です。低賃金と劣悪な労働条件を広げる、外国人研修制度の固定化・拡大に反対します。
最低賃金を1000円にすること	賛成 最低賃金を時給1000円に引き上げ、1500円をめざす。社会保険料減免や賃金助成など中小企業の賃上げを本格的に支援。最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制に踏み出す。

自由記載欄（立憲民主党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	反対 労働基準法の適用が除外される労働者を生み出すことになる「高度プロフェッショナル制度」の創設には反対です。たとえ当初は対象がごく限定されていても、一旦制度ができると対象がなし崩し的に拡大される恐れがあります。
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	反対 現行制度の下でも、裁量労働制は長時間労働の温床となっており、過労死や過重労働による精神疾患等の事例が拡大してきています。なし崩し的な適用拡大には反対です。
残業時間の上限規制	賛成 罰則付きの時間外労働の上限規制を法制化することは評価します。しかし、政府案の上限時間の設定、特に特例の水準については、その妥当性及び実効性を含め、今後慎重な議論が必要です。
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	上記の通り
非正規労働者の増加	抑制すべき 本来、正規雇用であるべき雇用が、企業の労働コスト削減の目的で非正規雇用化されている現状は、働く者のためにも、企業の健全な事業運営のためにも、そして日本社会の未来のためにもなりません。正規雇用を希望する人は正規雇用で働くようにすべきです。同時に、正規雇用と非正規雇用の不合理な待遇格差を是正する必要があり、同一価値労働同一賃金の法制化や、社会保険の非正規雇用への適用拡大などを進めるべきと考えます。
解雇の金銭解決制度	反対 現行の個別紛争解決制度は十分に機能しており、かえって従業員を解雇しやすくする懸念のある「解雇の金銭解決制度」の導入には反対です。
外国人労働者の増加	その他 安倍政権の「本音（人手不足の解消）」と「建前（国際貢献策）」を使い分けた、パッチワーク的な外国人労働者の受け入れ拡大策によって、人権侵害や労働法令違反が蔓延し、国際社会からも批判を浴びています。地方や特定の産業分野では人手不足が深刻化しており、外国人労働者の受け入れ拡大に強い要請がある現実を直視し、制度の再検討を行う必要があると考えます。もちろん、国内労働市場に与える影響や、外国人労働者を管理する入管行政・地方行政のコスト増、社会保険コストの増加など、経済・社会に与える影響が大きいことも認識しており、国民的コンセンサスを踏まえて慎重に議論すべき課題であると考えます。
最低賃金を1000円にすること	賛成 中小企業に対する適切な支援を提供しつつ、誰でもどこでも時給1000円以上となるよう最低賃金を引き上げるべきと考えます。

自由記載欄（社会民主党）

項目	自由記載欄コメント
高度プロフェッショナル制度	反対
裁量労働制の管理職、営業職への拡大	反対
残業時間の上限規制	賛成
残業時間の上限規制に100時間の特例を設けること	長すぎて反対
非正規労働者の増加	抑制すべき
解雇の金銭解決制度	反対
外国人労働者の増加	どちらともいえない 外国人労働者的人権・権利が守られる形で増加をはかるべき。安価な労働力として安直に増やすことは問題がある。
最低賃金を1000円にすること	賛成